

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	大都市共同キャンペーン			240	予算費目	会計	一般会計	01
部門	廃棄物の減量と処理			230	款項	環境費	環境費	04
施策	循環型社会構築に向けた3Rの推進			1	目	環境事業費	環境事業費	02
作成部署	環境局ごみ減量部減量推進室			06	01	06	連絡先	972-2398
事業の目的	対象（誰を・何を） 市民			意図（どういう状態にしたいのか） ごみ減量・リサイクルの推進に関して、大都市が共同してキャンペーンを実施することにより、全国的に市民の3R行動の気運を高めます。				
事業の内容	毎年10月の「リサイクル推進月間」に併せ、大都市が共同した取り組みとして、ごみ減量・リサイクルの推進に関するキャンペーンを一斉に実施しています。（平成4年度～） 具体的な内容は、統一ポスターを作成し、区役所等で掲出するとともに、キャンペーン用の統一グッズを作成し、イベント等の機会を活用して市民に配布しています。							
開始年度	平成 4 年度			根拠法令・要綱等				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無
事業費（千円）	1,200	1,200	1,080	個別計画				頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度
	地方債			①	キャンペーングッズの配布数	個	1,040	1,800
	その他特定財源			②	キャンペーンポスターの掲出数	枚	1,800	1,800
	一般財源	1,200	1,200				目標18年度	1,620
職員数（人）	0.1	0.1	0.1					
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度
①	全国の主要なスーパーのレジ袋お断り率 〔 $\frac{\text{レジ袋お断り人数}}{\text{レジ通過人数}}$ 〕			レジ袋のお断り率により「大都市共同キャンペーン」による3R推進の効果を把握することができます。		%	13 目標 (20)	13 目標 (20)
②	〔 _____ 〕						目標 ()	目標 ()
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
当初は、リサイクルの推進が中心でしたが、ここ数年は「発生抑制」を重視した内容にシフトしており、3Rの優先順位を踏まえたポスターや、統一グッズとして、オリジナルの「買い物袋」を作成・配布しています。								
市評価								総合評価
評価	有効性	3	大都市との共同したキャンペーンであるため、その内容等については、一定の制約がかかりますが、大都市キャンペーンのPR効果を一層高めるため、関連事業との有機的な連携を図るなど、事業の実施方法をより工夫していく必要があります。					B
	達成度	2						
	効率性	4						
行政評価委員会の外部評価								総合評価
キャンペーンの効果を上げるため、より一層、関係機関との連携を図るとともに、キャンペーン用の統一グッズである”エコバッグ”が、どれだけごみ減量・リサイクルの推進に関して市民の具体的な行動に結びついているのか、検証する必要があります。								B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	一般廃棄物処理基本計画推進	241	予算	会計	一般会計	01			
部門	廃棄物の減量と処理	230	算	款	環境費	04			
施策	循環型社会構築に向けた3Rの推進	1	費	項	環境事業費	02			
作成部署	環境局ごみ減量部減量推進室	06	目	目	環境事業総務費	01			
		01	06	連絡先	972-2398				
事業の目的	対象（誰を・何を） 第3次一般廃棄物処理基本計画	意図（どういう状態にしたいのか） 「第3次一般廃棄物処理基本計画」に掲げた施策を推進するとともに、基本計画で掲げたごみ量等の目標を達成します。							
事業の内容	平成11年2月の「ごみ非常事態宣言」以降の成果を着実に次のステップにつなげるため、循環型社会の実現をめざした「第3次一般廃棄物処理基本計画」を平成14年5月に策定しました。 基本計画で掲げた「容器・包装の削減」、「地域協力・地域協働」、「生ごみ資源化」などの施策を市民・事業者とともに具体化するため、検討会等を開催しました。 また、この計画に基づく毎年度の成果公表を行うため、「ごみ量」や「埋立量」の推移のほか、ごみ処理等に伴う環境負荷の把握など環境会計手法を取り入れた「ごみレポート」として取りまとめることにより、基本計画の進行管理を図りました。								
開始年度	平成 14 年度	根拠法令・要綱等 廃棄物処理法							
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	有 83 頁			
事業費（千円）	2,583	3,683	5,360	個別計画	第3次一般廃棄物処理基本計画	8 頁			
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標22年度	
	地方債			①	ごみレポートの作成部数	冊	5,000	5,000	5,000
	その他特定財源			②	各種会議の開催回数	回	20	31	20
	一般財源	2,583	3,683	5,360					
	職員数（人）	1.5	1.5	1.2					
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 22年度	
①	「ごみ量」目標への達成度 $\left[\frac{\text{目標とするごみ量 (22年度: 62万t)}}{\text{毎年度のごみ量}} \right]$		毎年度のごみ量と目標とする「ごみ量(22年度:62万t)」を比較することにより、目標の達成状況を把握できます。		%	85% 目標 (87%)	86% 目標 (89%)	100%	
②	削減すべき総排出量 $\left[\frac{\text{総排出量-目標とする総排出量 (108万t)}}{\text{総排出量-目標とする総排出量 (108万t)}} \right]$		毎年度の「総排出量」と総排出量目標を比較することにより、削減すべき総排出量を把握できます。		万t	3万トン 目標 ()	— 目標 ()	0万トン	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
計画策定から4年が経過し、循環型社会の構築に向け、3Rの促進など市民・事業者が主体となって行動すべき分野の課題に適切に対応する必要が生じてきました。よって、18年度と19年度の2カ年で、市民・事業者の参画により議論を進め、第4次一般廃棄物処理基本計画を策定します。なお、国からの通知で、概ね5年ごとに改定するのが適当とされています。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	一般廃棄物処理基本計画を着実に推進するためには、市民の理解や協力が不可欠であり、市民への情報提供や相互コミュニケーションを図る媒体として、「ごみレポート」を活用することは有効であり、必要です。一方、現在の「ごみレポート」は、データ等は充実しているもののやや内容が専門的となっている部分もあり、一般の市民にもわかりやすい平易なレポートの発行も検討していきます。					B	
	達成度	3							
	効率性	3							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
検討会のあり方について、改善の余地はないか検討するとともに、検討会の成果を実際の施策、事業に活かせるよう、一層工夫をしてください。								B	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	事業系一般廃棄物の排出者指導			242	予算 費 目 目	会計	一般会計	01	
部 門	廃棄物の減量と処理			230		款	環境費	04	
施 策	循環型社会構築に向けた3Rの推進			1		項	環境事業費	02	
作成部署	環境局ごみ減量部資源化推進室			06 01 08		目	環境事業総務費	01	
					連絡先		972-2390		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	大規模事業所と多量排出事業所			ごみの発生抑制や資源化をすすめ、ごみ量の削減を図ります。					
事業の内容	事業用建築物のうち、延べ面積が3,000㎡以上の建築物（小売店舗については店舗面積が500㎡を超える建築物）の所有者又は事業系一般廃棄物を年間36tを超えて市の処理施設へ搬入する事業者に対し、廃棄物の減量に関する前年度実績と当概年度の減量計画をまとめた減量計画書の提出を義務付けているほか、立入指導や講習会を通じごみ減量に関する指導をしています。								
	大規模事業所と多量排出事業所数 2,367事業所 大規模事業所と多量排出事業所からの減量計画書提出事業所数 2,032件 立入調査実施 661件（本庁実施分298件＋各環境事業所応援分363件） 廃棄物管理責任者講習会4回実施、2,469人参加								
開始年度	平成 4 年度		根拠法令・要綱等		名古屋市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 事業用建築物における廃棄物の減量及び適正処理に関する指導要綱				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			有 85 頁	
事業費（千円）	1,027	823	1,587	個別計画	名古屋市第3次一般廃棄物処理基本計画			35 頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	立入調査	件	522	661	780
	その他特定財源			②	講習会	回	3	4	4
	一般財源	1,027	823	1,587					
職員数（人）	1.0	1.0	1.0						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	資源化率 〔 資源化量 / (ごみ処分量＋資源化量) 〕	減量計画書の集計により資源化率を算出し、ごみ量の削減効果を測ります。		%	52.8 目 標 (55)	調査中 目 標 (56)	57	
	②	一事業所当りの年間ごみ排出量(ごみ処分量＋資源化量) 〔 減量計画書のごみの排出量合計 / 減量計画書提出事業所数 〕	一事業所当りのごみ処分量と資源化量を合わせた年間ごみ排出量の経年変化により、発生抑制の効果を測ります。		年間ト ン ／ 事業 所	118.26 目 標 (118)	調査中 目 標 (117)	116	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
平成4年度 事業開始 平成10年度 各環境事業所の応援を得て、立入件数増加 平成13年度 指導対象拡大（多量排出事業者）（⑫1,430事業所→⑬1,663事業所） 平成17年度 指導対象精査により、指導対象数増加（⑯1,851事業所→⑰2,367事業所）									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	事業者から提出される減量計画書の集計により資源化率等を算出するため、平成17年度の実績は調査中ですが、平成15年度以前の実績等から大規模事業所等の指導対象を拡大することに資源化率がさがるものの、その後上昇し50%を超え推移しています。これは当該事務事業の効果と思われます。					A	
	達成度	—							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	溶融スラグによる資源化			243	予算費目	会計	一般会計	01	
部門	廃棄物の減量と処理			230	項目	環境費	環境事業費	04	
施策	循環型社会構築に向けた3Rの推進			1	項目	ごみ処理費		02	
作成部署	環境局施設部工場課			06	01	03	連絡先	972-2383	
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	焼却灰			資源化のために溶融処理を行い、埋立量の削減を図ります。					
事業の内容	焼却灰約10万トンのうち、平成12年度から実施した民間施設での溶融処理と、平成16年度に完成した五条川工場での溶融処理によりスラグを生成しています。 生成されたスラグは路盤材やアスファルト、コンクリートの細骨材としての活用、及び処分場において焼却灰などを覆う中間覆土材として活用しています。								
開始年度	平成 12 年度	根拠法令・要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			有 87 頁	
事業費（千円）	249,301	223,495	215,944	個別計画	第三次一般廃棄物処理基本計画			51 頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標22年度
	地方債			①	溶融処理灰量	トン	10,938	13,729	80,323
	その他特定財源			②					
	一般財源	249,301	223,495	215,944					
職員数（人）	0.7	0.7	0.7						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標22年度
①	資源化に向けた溶融スラグ化率 $\left[\frac{\text{溶融処理灰量}}{\text{発生灰量}} \right]$			発生した灰量に対する資源化に向けて溶融処理を行った灰量の割合が高いほど処分場の負荷軽減につながります。		%	12 目 標 (12)	15 目 標 (15)	100
②	[]						目 標 ()	目 標 ()	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
平成12年度から民間委託により資源化を図るために溶融処理を行っています。平成16年度には五条川工場が完成し本市で初めての灰溶融設備が稼動するとともに、ガス化溶融炉を有することとなる鳴海工場はPFIにより事業着手をしました。平成21年度には鳴海工場が稼動を開始します。今後は全量溶融体制整備に向けて事業を推進します。 また、需給調整施設としては平成16年度に愛岐処分場内にスラグストックヤードを、平成18年度には南陽工場にスラグストックヤードを整備します。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	第三次一般廃棄物処理基本計画において、「焼却灰の全量溶融処理」と「溶融スラグの有効利用」を進め埋立量の大幅な削減を図るとしています。 現在は五条川工場で発生する焼却灰の全量溶融化と、一部民間施設での溶融化を行っており、焼却灰に含まれる重金属やダイオキシン類を安定・無害化するとともに減容化を図っています。 今後は更に全量溶融、全量資源化に向けて推進します。						A
	達成度	3							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
さらなる有効利用ができないか、研究を進めてください。									A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	溶融飛灰の資源化（山元還元処理）		244	予算	会計	一般会計	01		
部 門	廃棄物の減量と処理		230	費 目	款 項	環境費	04		
施 策	循環型社会構築に向けた3Rの推進		1	目 的	目 的	環境事業費	02		
作成部署	環境局施設部工場課		06	01	03	連絡先	972-2383		
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	溶融飛灰		埋立量を減らすとともに、精錬により含有する亜鉛、鉛、銅などの有用資源を取り出すことで、資源化（山元還元処理）を図ります。						
事業の内容	焼却灰約10万トンのうち、平成16年度に完成した五条川工場での溶融処理と、民間の施設での溶融処理において、約14,000トン进行处理しています。その溶融工程において金属資源を多く含む溶融飛灰が生成されます。 生成された溶融飛灰を別の民間施設において精錬し亜鉛、鉛、銅などの金属や、セメントの原材料を精製しています。								
開始年度	平成 12 年度	根拠法令・要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	24,549	35,271	76,118	個別計画	第三次一般廃棄物処理基本計画			57	頁
財 源 内 訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標22年度
	地 方 債			①	溶融飛灰資源化量	トン	442	636	744
	その他特定財源			②					
	一 般 財 源	24,549	35,271	76,118					
職員数（人）	0.5	0.5	0.5						
成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標22年度	
	①	$\left[\frac{\text{溶融飛灰資源化量}}{\text{溶融飛灰生成量}} \right]$	溶融スラグ生成時に発生した溶融飛灰量に対する、資源化を行った溶融飛灰量の割合が高いほど処分場の負荷軽減につながります。		%	100 目 標 (100)	100 目 標 (100)	100	
	②	$\left[\frac{\quad}{\quad} \right]$				目 標 ()	目 標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
平成12年度から民間委託により溶融スラグの資源化を行っています。平成16年度には五条川工場が完成し本市で初めての灰溶融設備が稼働しています。その五条川工場の稼働に合わせて溶融処理時に生成される溶融飛灰は資源化（山元還元処理）を開始しました。また、同じく平成16年度にはガス化溶融炉を有することとなる鳴海工場がPFIにより事業着手し、平成21年度には稼働を開始します。今後は全量資源化体制整備に向けて事業を推進します。									
市評価									総合評価
評 価	有 効 性	4	第三次一般廃棄物処理基本計画において、溶融処理に伴って生成される溶融飛灰については、有用な金属類が多いため、その資源化をめざして調査・研究を進めるとしていましたが、その後資源化する精錬システムの稼働が開始されたことにより五条川工場の溶融飛灰については資源化を開始しました。今後は技術確立を確認しながら更に資源化を進める検討をします。						A
	達 成 度	4							
	効 率 性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
さらなる有効利用ができないか、研究を進めてください。									A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	資源収集	245	予算費目	会計	一般会計	01		
部門	廃棄物の減量と処理	230	費目	款	環境費	04		
施策	循環型社会構築に向けた3Rの推進	1	目	項	環境事業費	02		
作成部署	環境局事業部作業課	06 01 05	連絡先	目	ごみ処理費	02		
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）						
事業の内容	資源（空きびん、空き缶、ペットボトル、紙パック、プラスチック製容器包装、紙製容器包装）	集積場所に排出された資源を収集し、保管場所及び選別施設に搬入します。						
開始年度	昭和 57 年度	根拠法令・要綱等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	有 85 頁		
事業費（千円）	4,955,569	4,944,334	5,056,082	個別計画	名古屋市第3次一般廃棄物処理基本計画及び第3次分別収集計画	頁		
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			① 収集量	t	84,262	85,356	85,067
	その他特定財源	6,530	5,525	5,320				
	一般財源	4,949,039	4,938,809	5,050,762	②			
職員数（人）	341.0	348.0	352.0					
成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度		
①	収集担当1人あたりの資源収集量 $\left[\frac{\text{資源の収集量}}{\text{収集担当職員数}} \right]$	収集方式の効率化を表すため、収集担当職員1人あたりの資源収集量を指標としました。	t	247 目 標 (236)	245 目 標 (241)	242		
②	資源の回収率 $\left[\frac{\text{資源の収集量}}{\text{資源収集見込み量}} \right]$	資源収集量について、資源収集計画量と実績収集量の比較を指標としました。	%	105 目 標 (100)	102 目 標 (100)	100		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
昭和58年3月に南区において空きびん収集を実施して以降、空きびん・空き缶収集区を順次拡大し、平成12年8月からは、他の政令指定都市に先駆けて容器リサイクル法に対応した資源収集を毎週又は隔週収集により実施しました。さらに、平成13年4月からは、すべての収集品目を毎週収集とし、排出者にわかりやすい収集に変更しました。 また、収集を確実にを行うため、経験を積んだ職員を派遣していましたが、徐々に減少させ公社職員を充実させているところです。								
市評価								総合評価
評価	有効性	4	市民の分別意識の高まりとともに、年々資源の収集量が増加してきています。分別意識の高まりは、市民の自覚によるものが大きいと思いますが、市が実施する分別指導なども起因しているのではないかと推測しています。また、資源収集業務の委託先である（財）名古屋市リサイクル推進公社では、OB嘱託員の活用（125人）や有期雇用業務員の雇用を進め、派遣職員を減らす（1814人→89人）ことにより経費の削減に努めていることも評価しました。					A
	達成度	4						
	効率性	4						
行政評価委員会の外部評価								総合評価
経費削減の努力は認められますが、削減の余地がないかどうか検討するとともに、民間に委託できる業務がないか検討するなど、最もコストのかからない方法を探る必要があります。								C

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	適正な資源分別の促進		246	予算	会計	一般会計	01		
部門	廃棄物の減量と処理		230	款	環境費		04		
施策	循環型社会構築に向けた3Rの推進		1	項目	環境事業費		02		
作成部署	環境局事業部作業課		06 01 05	連絡先	9 7 2 - 2 3 9 9				
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	資源、可燃ごみ、不燃ごみ		分別推進員の指導により適正な排出状態とし、リサイクル向上とごみ減量を推進します。						
事業の内容	分別推進員が地域を巡回し、ごみ・資源の排出状況の調査、戸別訪問・チラシ配布・注意シール貼付・資源集積場所での立ち番等の適正排出指導を行っています。								
開始年度	平成 13 年度		根拠法令・要綱等						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画 無 86 頁				
事業費（千円）	40,524	56,629	71,082	個別計画	名古屋市第3時一般廃棄物処理基本計画 頁				
財源内訳	国・県支出金	37,767		事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	分別推進員の延べ人員	人	10,360	13,152	15,976
	その他特定財源								
	一般財源	2,757	56,629	71,082	②				
職員数（人）	0.3	0.3	0.3						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 18年度	
	①	ごみ・資源収集量合計に対する資源収集量の割合 $\left[\frac{\text{資源収集量}}{\text{ごみ・資源収集量}} \right]$	分別推進員の排出指導により、可燃・不燃ごみに混入していた容器包装が資源として排出され、資源収集量の割合が増加します。		%	16.0 目標 (15.7)	16.2 目標 (17.0)	18.4	
	②					目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
平成12年8月に新資源収集が始まり、分別の強化が必要となったため平成13年度より事業を開始しました。資源集積場所の指導やごみの中に混入している資源分別指導などを行っています。ごみの排出責任が曖昧になりやすい集合住宅の分別指導を強化しています。また、市外からの転入者対策として、転入が多い3月から4月にかけて各区役所にごみ案内所を設置し、そこでの分別啓発にも力を入れています。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	リサイクルの向上とごみ減量を進めていくためには、ごみに混入する資源の分別をよりいっそう推し進めていく必要があります。また、保健委員を始めとする地域役員の負担軽減のためにも分別推進員の活用は必要であると考えています。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
事業の趣旨の徹底を図り、資源収集率の向上に向けて、市民にさらに協力してもらえよう工夫が必要です。								B	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	空きびん・空き缶選別	247	予算	会計	一般会計	01			
部門	廃棄物の減量と処理	230	款	環境費		04			
施策	循環型社会構築に向けた3Rの推進	1	項目	環境事業費		02			
作成部署	環境局ごみ減量部資源化推進室	06 01	08	連絡先	972-2379	02			
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）							
	空きびん・空き缶	色や材質により分別して、再商品化事業者に引き渡します。							
事業の内容	空きびんについては、収集後、手作業により洗浄して繰り返し利用されるリターナブルびんと、1回限り利用されるワンウェイびんに分けます。ワンウェイびんは4種類に色分けし、砕いて異物を取り除いた上でカレットとなり再商品化されます。 空き缶については、収集後、スチールとアルミに分けられ、異物を取り除いた上で再商品化されます。								
開始年度	昭和 57 年度	根拠法令・要綱等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁			
事業費（千円）	172,337	187,148	201,354	個別計画	名古屋市第3次一般廃棄物処理基本計画 第3次・第4次名古屋市分別収集計画	18 頁			
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度			
	地方債			①	空きびん・空き缶処理量 内訳（空きびん） （空き缶）	t			
	その他特定財源						16年度	17年度	目標18年度
	一般財源	172,337	187,148				201,354	28,145 (21,860) (6,285)	28,445 (22,256) (6,189)
職員数（人）	0.2	0.1	0.1						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	空きびん・空き缶の処理計画量に対する処理量の割合 〔 処理量 / 処理計画量 〕	処理量を処理計画量に近づけることにより、事業計画の有効性を測ります。		%	83 目標 (100)	83 目標 (100)	100	
	②	〔 〃 〕				目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
平成11年度から、収集範囲を全市に拡大し、資源回収量・回収率が向上しました。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	ステーション収集を全市で実施しているため、市民が排出しやすい環境が整っており、処理量も高い水準となっています。今後も市民の協力を受けながら、事業を推進していきます。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
委託金額の妥当性についての検討は常に必要です。事業の趣旨の徹底を図り、市民にさらに協力してもらえるような工夫が必要です。								B	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	ペットボトルの選別・梱包・再商品化		248	予算	会計	一般会計	01
部門	廃棄物の減量と処理		230	款	環境費		04
施策	循環型社会構築に向けた3Rの推進		1	項目	環境事業費		02
作成部署	環境局ごみ減量部資源化推進室		06	01	08	連絡先	972-2379
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）				
	ペットボトル		分別基準に適合する状態にして、再商品化事業者に引き渡します。				
事業の内容	収集されたペットボトルを容器包装リサイクル法で規定されている分別基準に適合するように異物を除去し、圧縮・梱包を行い、再商品化事業者に引き渡すまで保管します。収集されたペットボトルのうち、本市の資源センターで処理ができない分について、民間の事業者へ委託して選別等を行っています。						
開始年度	平成 10 年度	根拠法令・要綱等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無
事業費（千円）	311,377	301,790	273,545	個別計画	名古屋市第3次一般廃棄物処理基本計画 第3次・第4次名古屋市分別収集計画		18 頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度
	地方債			①	ペットボトルの処理量	t	17年度
	その他特定財源						目標18年度
	一般財源	311,377	301,790	273,545	②		
職員数（人）	0.3	0.3	0.3				
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度
①	ペットボトルの処理計画量に対する処理量の割合 〔 処理量 / 処理計画量 〕		処理量を処理計画量に近づけることにより、事業計画の有効性を測ります。		%	117 目標 (100)	119 目標 (100)
②	〔 〕					目標 ()	目標 ()
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等							
ペットボトルの収集は、平成10年度から区役所やスーパーなどを拠点として収集する方式で開始しました。さらに、平成12年8月からはステーション収集を実施し、市民が排出しやすい条件を整え、資源回収量・回収率が向上しました。また、生産（排出）量が年々増加しており、それに伴い、本市の処理量も増加傾向が続いています。							
市評価							総合評価
評価	有効性	4	ペットボトルの選別・保管については民間の選別・保管施設を活用しており、また、本市の選別・保管施設については社会福祉法人へ委託するなどにより、少しでも市の財政負担を少なく、効率的な事業運営をするよう努めています。				A
	達成度	4					
	効率性	4					
行政評価委員会の外部評価							総合評価
事業の趣旨の徹底を図り、市民にさらに協力してもらえるような工夫が必要です。							A

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	プラスチック製・紙製容器包装の選別・梱包・再商品化		249	予算	会計	一般会計	01			
部門	廃棄物の減量と処理		230	款	環境費		04			
施策	循環型社会構築に向けた3Rの推進		1	項目	環境事業費		02			
作成部署	環境局ごみ減量部資源化推進室		06	01	08	連絡先	972-2379			
事業の目的	対象（誰を・何を） プラスチック製・紙製容器包装		意図（どういう状態にしたいのか） 分別基準に適合する状態にして、再商品化事業者に引き渡します。							
事業の内容	プラスチック製・紙製容器包装を、容器包装リサイクル法で規定されている分別基準に適合するよう、選別、圧縮、梱包を行い、再商品化事業者に引き渡すまで保管します。なお、これらの業務は、民間の事業者へ委託して行っています。									
開始年度	平成 12 年度		根拠法令・要綱等							
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画				無	頁	
事業費（千円）	1,503,029	1,478,418	1,625,145	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画 第3次・第4次名古屋市分別収集計画				18	頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	地方債			①		プラスチック・紙製容器包装の処理量 内訳 (プラ容器) (紙容器)	t	48,031 (29,591) (18,440)	48,401 (30,347) (18,054)	51,933 (32,277) (19,656)
	一般財源	1,503,029	1,478,418	1,625,145						
	職員数（人）	0.2	0.2	0.2						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 年度		
①	プラスチック製・紙製容器包装の処理計画量に対する処理量の割合 〔 処理量 / 処理計画量 〕		処理量を処理計画量に近づけることにより、事業計画の有効性を測ります。		%	110 目標 (100)	107 目標 (100)	100		
②	〔 〕					目標 ()	目標 ()			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
平成12年8月の事業開始当初は、分別方法が浸透せず、市民の中には一部混乱もありましたが、パンフレット等を用いての分別公報を実施したり、また、平成13年4月に収集を隔週から毎週に変更するなどにより回収量・回収率が向上し、現在は順調に事業を推進しています。										
市評価									総合評価	
評価	有効性	4	選別・保管業務については、民間の選別・保管施設を活用するなどにより、少しでも市の財政負担を少なく、効率的な事業運営をするよう努めています。						A	
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
事業の趣旨の徹底を図り、市民にさらに協力してもらえるような工夫が必要です。									A	

④經常的事務事業

事業名		建設副産物対策		250	予算費目	会計	一般会計	01				
部門		廃棄物の減量と処理		230	費目	款	緑政土木費	07				
施策		循環型社会構築に向けた3Rの推進		1	目	項	土木管理費	01				
作成部署		緑政土木局技術指導課		12	01	02	連絡先	972-2812				
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）								
	名古屋市の建設5局（緑政土木局、住宅都市局、環境局、上下水道局、交通局）からの建設副産物及び廃棄物			建設5局で発生する建設副産物や廃棄物（ごみ）を再資源化し、公共事業等で活用します。								
事業の内容	名古屋市から発生する廃棄物には、建設工事から発生する建設副産物（発生土、アスファルト塊、コンクリート塊等）と一般家庭や事業所等から排出される廃棄物（ごみ）があります。このうち、建設副産物についてはリサイクルが進んでおりますが、さらに効率的かつ効果的なリサイクルを推進するために建設副産物の処理実態の調査分析を行っております。											
	また、ごみ焼却工場で発生する焼却灰を高温処理して生成される溶融スラグが、資源として有効活用できることから、これを公共工事で活用するために名古屋市建設事業サービス財団に委託し、使用基準の作成を行い活用方法の検討を行っています。											
外郭団体への支出 財団法人名古屋市建設事業サービス財団（資源循環型事業構築に関する業務委託 9,251千円）												
開始年度		昭和 62 年度		根拠法令・要綱等								
事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			有 86 頁			
事業費（千円）		11,279	10,952	11,676	個別計画				頁			
財源内訳	国・県支出金				事業の実績				単位	16年度	17年度	目標22年度
	地方債				①	C o 塊・A s 塊 再利用量	m 3	154,026	155,488	160,000		
	その他特定財源											
	一般財源	11,279	10,952	11,676								
職員数（人）		0.5	0.5	0.5								
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標22年度			
	①	コンクリート塊、アスファルト塊のリサイクル率	建設副産物の再利用は、資源循環型社会を構築する上で、重要な指標と考え設定しました。	%	100	99.4	100					
		〔 再利用量 発生量 〕			目 標 (100)	目 標 (100)						
		〔 〕										
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等												
コンクリート塊、アスファルト塊のリサイクル率については、目標の100%をほぼ達成しています。今後も取り組みの手をゆるめず、リサイクル率100%の維持に努めます。												
溶融スラグの公共工事への使用については、効率的な再利用を図るため、使用基準の策定作業を進めています。平成16年度にアスファルト舗装に関する基準を定め、平成18年度にはコンクリート二次製品に関する基準を策定します。												
市評価											総合評価	
評価	有効性	4	本市は、廃棄物の減量と処理に向け、様々な取り組みが必要となっている中であって、建設副産物処理対策の推進や溶融スラグの利用による埋め立て処理量の削減は、重要な事業です。								B	
	達成度	3										
	効率性	4										
行政評価委員会の外部評価											総合評価	
関係部門（243「溶融スラグによる資源化」）との有機的な事業連携に努めてください。											B	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	ごみの埋立	251	予算費目	会計	一般会計	01
部門	廃棄物の減量と処理	230	款	環境費		04
施策	安全で適正なごみ処理の推進	2	項目	環境事業費		02
作成部署	環境局施設部施設課	06 01 02	連絡先	ごみ処理費		02
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）				
	焼却灰 不燃ごみ	事故や災害、環境問題の発生を防止しながらごみ（焼却灰、不燃ごみ）の埋立てを行います。				
事業の内容	処分場で廃棄物の埋立てを行っています。また、廃棄物処理法に基づく最終処分場の技術的基準等に基づいて適正な管理をしています。 <対象施設>愛岐、第一、守山南部、船見、大清水、加福、諸ノ木、諸ノ木大池の各処分場 ◇埋立（愛岐処分場、第一処分場） ◇污水处理施設の維持管理 ◇環境測定 ◇衛生害虫の発生防止のための薬剤散布、除草 ◇事故や災害防止のためのパトロール					
開始年度	昭和 49 年度	根拠法令・要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 87 頁
事業費（千円）	296,663	264,981	284,559	個別計画		頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度
	地方債			①	本市埋立量	17年度
	その他特定財源	6,427	9,426		千トン	目標18年度
	一般財源	290,236	255,555	②		
職員数（人）	26.0	26.0	25.0			
成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方		単位	16年度	17年度
	① 処分場に起因する事故等の発生	処分場からの浸出水の流出や埋立地の崩落などの事故の発生を防止します。		件	0	0
	②				目標 (0)	目標 (0)
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等						
埋立残余容量が減少してきています。平成13年度に埋立量の増量が認められましたが、延命化を図ることが必要です。平成14年度から、多治見市一般廃棄物埋立税（トン当たり500円）を課税されています。（本市分の埋立量が、10万トンを超えた場合は5割増しの課税を受けます。）また、第一処分場が、平成16年度から開設されました。						
市評価						総合評価
評価	有効性	4	事故や災害、環境問題の発生を防止しながら適切に埋立を行う必要があります。特に、愛岐処分場は県外にあり、地元の理解を得ながら施設管理を行っています。環境に最大限の配慮をしながら、安全にかつ適切に埋立を行うことが必要です。			A
	達成度	4				
	効率性	4				
行政評価委員会の外部評価						総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)						A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	愛岐処分場整備	252	予算	会計	一般会計	01
部門	廃棄物の減量と処理	230	款	環境費		04
施策	安全で適正なごみ処理の推進	2	項	環境事業費		02
作成部署	環境局施設部施設課	06	目	環境事業施設整備費		04
連絡先	9 7 2 - 2 3 7 7					
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）				
	愛岐処分場	埋立の進捗状況に合わせて、覆土工事、遮水工事、雨水集排水工事を行います。				
事業の内容	整備事業の内容 1 整備面積 25ha 2 整備期間 昭和57年～埋立完了まで ◇ 覆土工事（廃棄物の上に土をかぶせる工事） ◇ 遮水工事（浸出水の処分場外への浸透を防止する工事） ◇ 雨水集排水工事					
開始年度	昭和57年度	根拠法令・要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 88 頁
事業費（千円）	103,244	130,145	95,454	個別計画		頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度
	地方債			① 覆土工事	m ³	17年度
	その他特定財源					目標18年度
	一般財源	103,244	130,145	②		
職員数（人）	2.2	2.2	2.2			
成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	計画工事日数に対する実施工事日数の割合 $\left[\frac{\text{実施工事日数}}{\text{計画工事日数}} \right]$	計画どおり工事を進めることを指標とします。	%	100 目標 (100)	100 目標 (100)	100
②	処分場に起因する事故等の発生 $\left[\text{ } \right]$	処分場からの浸出水の流出や埋立地の崩落などの事故の発生を防止します。	件	0 目標 (0)	0 目標 (0)	0
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等						
埋立残余容量が減少しています。平成13年度に増量が認められましたが、延命化を図ることが必要です。平成14年度から、多治見市一般廃棄物埋立税（トン当たり500円）を課税されています。（本市分の埋立量が、10万トンを超えた場合は5割増し課税を受けます。）						
市評価						総合評価
評価	有効性	4	事故や災害、環境問題の発生を防止しながら適切に埋立を行う必要があります。特に、愛岐処分場は県外にあり、地元の理解を得ながら施設管理を行っています。環境に最大限の配慮をしながら、安全にかつ適切に埋立を行う必要があります。			A
	達成度	4				
	効率性	4				
行政評価委員会の外部評価						総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)						A

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	第一処分場整備	253	予算	会計	一般会計	01
部門	廃棄物の減量と処理	230	款	環境費		04
施策	安全で適正なごみ処理の推進	2	項目	環境事業費		02
作成部署	環境局施設部施設課	06	01	02	環境事業施設整備費	04
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）				
	第一処分場	埋立の進捗状況に合わせて、覆土工事を行います。				
事業の内容	整備事業の内容 1 整備面積 2. 4 h a 2 整備期間 平成16年度から10年間 3 整備内容 ◇ 覆土工事（廃棄物の上に土をかぶせる工事）					
開始年度	平成 16 年度	根拠法令・要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画 無 88 頁	
事業費（千円）	23,801	23,570	21,772	個別計画	頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度
	地方債			① 覆土工事	m ³	17年度
	その他特定財源					目標18年度
	一般財源	23,801	23,570	②		
職員数（人）	0.7	0.7	0.7			
成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方		単位	16年度	17年度
①	予定工事日数に対する実施工事日数の割合 $\left[\frac{\text{実施工事日数}}{\text{計画工事日数}} \right]$	計画どおり工事を進めることを指標とします。		%	100	100
②	処分場に起因する事故等の発生 $\left[\text{ } \right]$	処分場からの浸出水の流出や埋立地の崩落などの事故の発生を防止します。		件	0	0
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等						
作業計画に基づき埋立を行っています。						
市評価						総合評価
評価	有効性	4	地元との約束事項で埋立期間、搬入車両の上限が決まっているため、今後とも環境に最大限配慮しながら、安全かつ計画的に埋立を行う必要があります。			A
	達成度	4				
	効率性	4				
行政評価委員会の外部評価						総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)						A

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	環境事業所維持管理			254	予算	会計	一般会計		01	
部門	廃棄物の減量と処理			230	款	項	環境費		04	
施策	安全で適正なごみ処理の推進			2	目	目	環境事業費		02	
作成部署	環境局施設部施設課			06	01	02	連絡先	9 7 2 - 2 3 7 2		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	環境事業所			ごみ・し尿収集が円滑に進められるよう、16区の収集基地となる環境事業所の施設の維持管理を行います。						
事業の内容	16環境事業所の基本的経費（電気、ガス、水道等）の支払い業務の他、警備委託や各所施設（消防施設、自家用電気工作物、冷暖房施設、電波障害施設等）の保守管理委託等の契約及び支払い業務を行います。 なお、上記以外の各種保守管理業務委託等は、各環境事業所で契約、支払い業務を行います。									
開始年度	昭和 28 年度			根拠法令・要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画				無	頁
事業費（千円）	238,526	230,867	242,341	個別計画						頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	地方債			①	本市収集量	キトン	543	544	548	
	その他特定財源	3,051	3,160							3,073
	一般財源	235,475	227,707	239,268	②					
職員数（人）	1.3	1.3	1.3							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度		
	①	保守管理の実施率 $\left[\frac{\text{保守管理委託件数}}{\text{保守管理委託必要数}} \right]$	施設の運用上必要な維持管理委託を確実に行うことにより、施設の円滑な運用を図ります。		%	100 目標 (100)	100 目標 (100)	100		
	②	$\left[\text{ } \right]$				目標 ()	目標 ()			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
環境事業所は計画的に順次改築が進められていますが、建設から長期経過した施設が多く、維持管理経費がかさむ要因となっています。										
市評価									総合評価	
評価	有効性	4	安定したごみ処理の推進に寄与するため、今後も引き続き効率的な維持管理に努める必要があります。						A	
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)									A	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	民間処分場への搬入		255	予算	会計	一般会計	01		
部門	廃棄物の減量と処理		230	款	環境費		04		
施策	安全で適正なごみ処理の推進		2	項目	環境事業費		02		
作成部署	環境局施設部施設課		06	01	02	連絡先	9 7 2 - 2 3 7 2		
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	焼却灰		本市埋立処分場の延命を図るため、焼却灰の一部を民間処分場に埋立委託します。						
事業の内容	本市4か所の清掃工場（猪子石、山田、富田、南陽）の焼却灰を、3か所の民間処分場（三重県、群馬県、山形県）へ搬入します。 なお、搬入にあたっては、各々の受入先の市町村と協議を行います。								
開始年度	昭和 11 年度		根拠法令・要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画 無 頁				
事業費（千円）	387,630	341,438	322,727	個別計画	頁				
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	搬入量	t	13,331	11,474	10,850
	その他特定財源								
	一般財源	387,630	341,438	322,727	②				
職員数（人）	0.2	0.2	0.2						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	民間処分場委託率 〔 要埋立量の1割 搬入量 〕	要埋立量の1割を当面の目標とします。		%	84 目標 (100)	93 目標 (100)	100	
	②	〔 〕				目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
受入可能な民間処分場及び残容量が少なくなっており、それに応じて一般的には受入料金は上昇しています。また、受入自治体の量的制約等も厳しいことから、積極的なごみ減量への取り組みは求められています。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	処分場の建設には、長い年月と経費がかかります。一般廃棄物の自区内処理及び処分場の自己所有の観点から、新規処分場の確保に努めるとともに、既存処分場の延命のためにも、民間処分場の有効活用は必要です。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④ 經常的事務事業

事業名	公衆便所清掃		256	予算	会計	一般会計	01		
部門	廃棄物の減量と処理		230	款	環境費		04		
施策	安全で適正なごみ処理の推進		2	項目	環境事業費		02		
作成部署	環境局施設部施設課		06 01 02	連絡先	し尿処理費 9 7 2 - 2 3 7 2				
事業の目的	対象（誰を・何を） 市民		意図（どういう状態にしたいのか） 清潔で快適な状況で利用できるよう、維持管理します。						
事業の内容	公衆便所は、広く市民の利用に供されるよう設置しています。現在76箇所設置しており、利用者が気持ちよく利用できるよう快適で衛生的に保つため、施設の清掃を行います。								
開始年度	大正 10 年度		根拠法令・要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画 無 頁				
事業費（千円）	40,396	36,932	35,843	個別計画	頁				
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度	
	地方債			①	公衆便所の設置数	箇所	77	76	76
	その他特定財源			②					
	一般財源	40,396	36,932						
職員数（人）	0.1	0.1	0.1						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
①	毎日清掃する公衆便所の前年度割合を維持する達成率 $\left[\frac{\text{毎日清掃する公衆便所の割合}}{\text{前年度の毎日清掃する公衆便所の割合}} \right]$		限られた予算において公衆便所をより清潔に保つため、全公衆便所に対する毎日清掃する公衆便所の割合を維持します。		%	100 目標 (100)	101 目標 (100)	100	
②	$\left[\text{ } \right]$					目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
従来、市職員が清掃を行っていましたが、昭和57年度から公衆便所の清掃はすべて業者委託しました。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	周辺環境に配慮しながら市民サービスを行うため、今後も引き続き推進すべき事業です。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	環境事業所等整備		257	予算	会計	一般会計	01		
部 門	廃棄物の減量と処理		230	款	項	環境費	04		
施 策	安全で適正なごみ処理の推進		2	目	目	環境事業費	02		
作成部署	環境局施設部施設課		06	01	02	連絡先	972-2373		
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	環境事業所 資源センター		ごみ・し尿収集が円滑に進められるよう、16区の収集基地となる環境事業所等の施設の施設整備を行います。						
事業の内容	施設の運用上支障となる箇所に対し、改修、整備を行います。								
	1 整備面積 45,364㎡								
開始年度	昭和 28 年度		根拠法令・要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	23,059	39,772	24,179	掲載	個別計画				頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度
	地方債			①	施設整備	件	145	167	
	その他特定財源			②					
	一般財源	23,059	39,772	24,179					
職員数（人）	1.4	2.1	2.1						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標 年度	
	①	整備完了比率 $\left[\frac{\text{整備件数}}{\text{整備必要件数}} \right]$	施設の運用上支障となる箇所に対し、改修、整備を行うことにより、施設の円滑な運用を図ります。		%	100 目標 (100)	100 目標 (100)	毎年度100	
	②	$\left[\frac{\quad}{\quad} \right]$				目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
環境事業所等は建設から長期間を経過した施設が多く、計画的な改築が困難な財政状況下では、より一層長く施設を使用していく必要があります。今後も施設を適正に維持管理していくためには、設備を含めた施設全体に及ぶ大規模な整備が必要な状況となっており、これに要する費用も増加しています。このため効率的な工事発注、整備方法の採用に努めています。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	安定した廃棄物処理の推進に寄与するため、今後もコスト削減に努めながら引き続き整備に努める必要があります。						A
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)									A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	ごみの破碎（大江破碎工場）		258	予算費目	会計	一般会計	01		
部門	廃棄物の減量と処理		230	款	環境費		04		
施策	安全で適正なごみ処理の推進		2	項目	環境事業費		02		
作成部署	環境局施設部工場課		06	01	03	連絡先	972-2384		
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	破碎処理が可能な粗大ごみ・不燃ごみ		埋立処分場の延命を図るために、粗大ごみ・不燃ごみの破碎処理を行います。						
事業の内容	設備規模：(200t/5h)×2系列 平成9年3月完成 受入日：月～土曜日 破碎処理日：月～金曜日 粗大ごみ・不燃ごみを破碎処理し、不燃物、可燃物、金属を選別・回収します。 破碎された不燃物は埋立処分し、可燃物は焼却工場で焼却します。また、金属は売却しています。								
開始年度	平成 9 年度		根拠法令・要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	828,321	798,813	846,889	個別計画	名古屋市第3次一般廃棄物処理基本計画			51	頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	年間破碎量	t	101,173	100,568	104,441
	その他特定財源	107,476	105,503						
	一般財源	720,845	693,310						
職員数（人）	37.3	37.3	34.3	②					
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	破碎対象ごみ量に対する実績処理量 $\left[\frac{\text{実績処理量}}{\text{破碎対象ごみ量}} \right]$	破碎対象ごみ量に対する実績処理量の割合を指標とします。		%	96.6 目標 (100)	98.7 目標 (100)	100.0	
	②	$\left[\text{ } \right]$				目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
平成9年の開設当初は、市内で発生する粗大ごみ・不燃ごみの量の約半分を破碎処理することでスタートしましたが、その後のごみの減量の推進、収集体系の変更などにより、市内で発生する破碎不適物を除く粗大ごみ・不燃ごみのほとんどを大江破碎工場で処理する体制となってきました。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	大江破碎工場は、粗大ごみ・不燃ごみの処理施設としての必要性は高いと考えられますが、市内で一ヶ所しかないため、故障停止時などの処理体制を検討することが必要です。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	ごみの焼却	259	予算	会計	一般会計	01			
部 門	廃棄物の減量と処理	230	費 目	款	環境費	04			
施 策	安全で適正なごみ処理の推進	2	目	項	環境事業費	02			
作成部署	環境局施設部工場課	06	01	03	連絡先	972-2384			
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）							
	名古屋市及び一市二町（清須市、春日町及び甚目寺町）から排出される可燃ごみ	可燃ごみの減容と衛生的処理を図るために全量焼却を行います。							
事業の内容	可燃ごみの受入日：富田工場は月曜日～金曜日、猪子石、南陽及び五条川工場は、月曜日～土曜日（年末年始は除く） 可燃ごみの焼却日：毎日（整備期間及び年末年始を除く） 施設規模：富田工場（450t/日）、猪子石工場（600t/日）、南陽工場（1500t/日）、五条川工場（560t/日 平成17年8月竣工） 焼却の余熱を利用し、発電や温水への熱供給を行っています。								
開始年度	昭和 45 年度	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁			
事業費（千円）	2,267,794	2,229,979	2,168,343	個別計画	名古屋市第3次一般廃棄物処理基本計画	51 頁			
財 源	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度	
内 訳	地方債			①	可燃ごみ焼却量	t	712,436	704,437	717,116
	その他特定財源	1,264,903	1,247,369	1,332,377					
	一般財源	1,002,891	982,610	835,966	②				
職員数（人）	210.5	204.5	198.5						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度		
①	可燃ごみ焼却割合	可燃ごみの全量焼却が目標である為、焼却対象ごみ量に対する可燃ごみ焼却量を指標とします。		%	100.0	100.0	100.0		
	$\left[\frac{\text{可燃ごみ焼却量}}{\text{焼却対象ごみ量}} \right]$				目 標 (100)	目 標 (100)			
②	$\left[\text{ } \right]$				目 標 ()	目 標 ()			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
古い焼却工場では、ごみの焼却余熱を使用した発電設備はありませんでしたが、現在はすべての焼却工場に発電設備を設置しています。									
市評価							総合評価		
評 価	有 効 性	4	可燃ごみの減容と衛生的な処理を行うには必要な事業であり、全量焼却を行っています。				A		
	達 成 度	4							
	効 率 性	4							
行政評価委員会の外部評価							総合評価		
(この事業に対するコメントはありません。)							A		

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	ごみの中継	260	予算	会計	一般会計	01			
部門	廃棄物の減量と処理	230	款	環境費		04			
施策	安全で適正なごみ処理の推進	2	項目	環境事業費		02			
作成部署	環境局施設部工場課	06	01	03	連絡先	972-2384			
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）							
	不燃ごみ	プレス車から大型コンテナ車に圧縮・詰替えて運搬することにより、運搬車両の台数を削減させます。							
事業の内容	設備規模：（270t/5h） 昭和58年7月完成 受入・中継作業日： 月～金曜日								
	市東部の不燃ごみをプレス車から大型コンテナ車に圧縮・詰替えて運搬することにより、運搬車両の台数を削減させます。								
開始年度	昭和 58 年度	根拠法令・要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁			
事業費（千円）	123,304	116,573	121,048	個別計画		頁			
財源内訳	国・県支出金			事業の実績					
	地方債			単位	16年度	17年度			
	その他特定財源	92	99	99	① 年間中継量	t	16,120	15,619	目標18年度
	一般財源	123,212	116,474	120,949	② 搬出車数／搬入車数	台	3,741／14,180	3,625／14,196	—
職員数（人）	8.7	8.7	8.7						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	車両削減率 〔 $\frac{\text{搬入車両数}-\text{搬出車両数}}{\text{搬入車両数}}$ 〕	削減車両数の割合を指標とし、75%を目標とします。（4台→1台）		%	73.6 目標 (75.0)	74.5 目標 (75.0)	75.0	
	②	〔 〕				目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
天白中継所開設時は愛岐処分場への中継を行なっていましたが、平成9年の大江破碎工場稼働後は、大江破碎工場への中継を行なっています。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	ごみの中継することにより、ごみ運搬の効率化、施設へのごみ運搬車両の台数削減が図れます。また、台数削減により環境負荷が低減されます。					A	
	達成度	4							
	効率性	3							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
不燃ゴミ収集・運搬全体のコスト削減のため、搬入地区の検討など天白中継所のより一層の活用のための検討が必要です。								B	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	し尿の処分	261	予算費目	会計	一般会計	01			
部門	廃棄物の減量と処理	230	款	環境費		04			
施策	安全で適正なごみ処理の推進	2	項目	環境事業費		02			
作成部署	環境局事業部作業課	06 01 05	連絡先	し尿処理費		03			
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）							
	し尿	作業場で処理したものを下水道に投入して処分します。							
事業の内容	一般家屋のくみ取便所約5,000戸、建設現場やイベント会場等に設置される仮設便所約21,000基から収集したし尿を主に2作業場（下飯田作業場（北区）、内田橋作業場（熱田区））において、残渣等異物を除去し、工業用水で25倍に希釈してから下水道投入により処分します。								
開始年度	明治 45 年度	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、条例						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁			
事業費（千円）	178,626	171,526	168,283	個別計画		頁			
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度	
	地方債			①	し尿処理量	kℓ	17,499	17,004	14,649
	その他特定財源			②					
	一般財源	178,626	171,526	168,283					
職員数（人）	13.0	12.0	12.0						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度		
①	職員1人あたりの中間処理量 〔 年間し尿処理量 / 職員数 〕	し尿処理の効率化をみるため職員1人あたりの年間処理量を指標とします。		kℓ	1,346 目標 (1,215)	1,417 目標 (1,295)	1,221		
②	〔 〕				目標 ()	目標 ()			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
下水道の整備が進み、くみ取家屋が減少していることから、し尿の処分量も減少しています。なお、平成17年度からし尿作業場1箇所を廃止し、2作業場でし尿を処分しています。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	し尿処分量は、年々減少しているものの、一般家庭等のくみ取便所は約5,000戸、建設現場やイベント会場に設置される仮設便所は約21,000基あり、これからもかなりの処理量が見込まれます。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	連絡用車両の維持管理		262	予算	会計	一般会計	01
部門	廃棄物の減量と処理		230	費	款	環境費	04
施策	安全で適正なごみ処理の推進		2	目	項	環境事業費	02
作成部署	環境局事業部作業課		06 01	05	目	環境事業総務費	01
連絡先	972-2375						
事業の目的	対象（誰を・何を） 環境事業所等の連絡車		意図（どういう状態にしたいのか） 常に正常に使用できるように維持管理します。				
事業の内容	連絡用車両の維持管理のうち、日常の簡易な点検整備については車両の配置公所にて行い、車検や故障の修理等については専門業者へ発注して行っています。						
開始年度	昭和 32 年度		根拠法令・要綱等		道路交通法、道路運送車両法		
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無
事業費（千円）	7,296	6,140	7,380	個別計画			頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度
	地方債			① 車両総数	両	52	52
	その他特定財源						
	一般財源	7,296	6,140	② 修繕料総額	千円	5,937	4,581
職員数（人）	0.1	0.1	0.1				4,983
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度
①	1両あたりの修繕料 [修繕料総額 / 車両総数]		日常の点検整備により故障の発生を未然に防止し、1両あたりの修繕料の支出の削減を目指します。		千円	114 目標 (106)	88 目標 (101)
②	[]					目標 ()	目標 ()
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等							
平成14年度から原則として車両の買い替えが中止されているため、それまでの使用年数よりも長く使用しています。古い年式の車両の増加によって、定期交換部品や故障等の増加による修繕料の増加が懸念されます。							
市評価							総合評価
評価	有効性	4	車両の使用年数が長くなっていますが、日常の点検整備により故障の発生を未然に防止し、業者による修繕等を可能な限りひかえた結果、1両あたりの修繕料を前年度より低く抑えることができました。				A
	達成度	4					
	効率性	4					
行政評価委員会の外部評価							総合評価
車両により、年間走行キロに差があるため、効率的な運行管理が望まれるとともに、連絡用車両の買い換えにあたっては、環境事業所等の立地により、公共交通機関利用促進の観点から、必要台数を検討することが必要です。							C

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	ごみ収集		263	予算費目	会計	一般会計	01		
部門	廃棄物の減量と処理		230	項目	環境費		04		
施策	安全で適正なごみ処理の推進		2	項目	環境事業費		02		
作成部署	環境局事業部作業課		06	01	05	連絡先	972-2394		
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	家庭から排出される一般廃棄物のうち、資源収集を除くもの。		各戸前に排出された廃棄物を収集し、処理施設に搬入します。						
事業の内容	家庭から排出される以下のごみを収集することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。 収集するごみと収集頻度：可燃ごみ週2回、不燃ごみ週1回、スプレー缶類週1回、粗大ごみ月1回								
開始年度	明治 33 年度		根拠法令・要綱等						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	1,590,094	1,634,189	1,944,613	個別計画	第3次一般廃棄物処理基本計画				頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	ごみ収集量	t	458,410	458,021	462,468
	その他特定財源	203,132	197,091						
	一般財源	1,386,962	1,437,098						
職員数（人）	739.0	739.0	777.0	②					
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	収集職員1人あたりのごみ収集量 〔 収集ごみ量 / 収集職員数 〕	収集方式の効率化をみるために、収集職員1人あたりのごみ収集量を指標としました。		t	620 目 標 (621)	620 目 標 (623)	595	
	②	収集車両1両あたりの収集世帯数 〔 収集世帯数 / 収集車両数 〕	各戸収集を行っているため、収集車1両あたりの収集世帯数が効率化の指標の一つとなると考えました。		世帯	2,670 目 標 (2,647)	2,705 目 標 (2,687)	2,602	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
明治33年に施行された「汚物掃除法」に基づき、塵芥（月5回）及び汚泥収集（月1回）を開始して以降、昭和26年には一般ごみの収集を週2回に、昭和43年には一般ごみ収集車両の機械車化、昭和49年からは分別収集を順次開始しました。 また、平成13年度から不燃ごみ収集をステーション（集積場所）収集から各戸収集に変更、平成13年8月からごみや資源を所定の場所まで持ち出しが困難な一人暮らしの高齢者や障害者に対する排出援助サービスを開始、平成16年度からは、事業系一般廃棄物の収集を中止しました。各戸収集は、大都市の中でも本市以外では大阪市と福岡市のみで実施されているきめの細かい収集方法です。その中でも名古屋市は、大型車両による効率的な収集を行っています。 さらに、現在の収集車両は、どのごみ種でも収集できる互換性を持った車両を採用しており、可燃ごみ収集のない水曜日や月・火曜日より可燃ごみ量の少なくなる木・金曜日の余力を不燃ごみや粗大ごみの収集に充てるなどして、効率的な収集を行っています。 なお、平成18年度については、安全な作業を徹底するため、収集方法の変更を行います。それにより人員・車両が増加しますが、その増加分を除いた成果指標では、①・②とも前年度を上回る状況（①624.1、②2,719.9）となっています。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	どのごみ種でも収集が可能な互換性を持った車両を採用して効率的な収集体制としています。また、平成16年度から事業系一般廃棄物の収集を中止し、行政のスリム化を図ったところです。						A
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
民間に任せられる範囲を早急に検討する必要があります。									C

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	不法投棄の防止	264	予算	会計	一般会計	01		
部門	廃棄物の減量と処理	230	款	環境費		04		
施策	安全で適正なごみ処理の推進	2	項目	環境事業費		02		
作成部署	環境局事業部作業課	06	01	05	連絡先	9 7 2 - 2 3 9 9		
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）						
	不法投棄	各関係機関と住民とが一体となって不法投棄をされない環境づくりを目指します。						
事業の内容	1 各区に係行政機関と住民代表からなる不法投棄防止会議を設置 2 警備会社による夜間パトロールを実施 3 不法投棄常習場所に監視カメラを設置（全市で18台） 4 市民等から通報を受け付ける専用ファクシミリを設置 5 職員による不法投棄パトロール							
開始年度	昭和 47 年度	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第16条					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	有 88 頁		
事業費（千円）	21,973	22,117	20,611	個別計画		頁		
財源内訳	国・県支出金	12,387		事業の実績	単位	16年度	17年度	目標 18年度
	地方債			① 監視及びパトロールのべ日数 内訳 (カメラ監視日数) (パトロール日数)	日	7,589	7,592	6,512
	その他特定財源					6,570	6,570	5,490
	一般財源	9,586	22,117			20,611	1,019	1,022
職員数（人）	3.3	3.3	3.3					
成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
①	不法投棄要注意場所の改善数 〔 改善数（累計） 改善目標数 〕	不法投棄が繰り返されていた場所を解消し、不法投棄されない環境を作っていくことで、不法投棄の減少につながります。		箇所	8 目標 (35)	28 目標 (35)	35	
②	〔 〕				目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
平成13年度から家電リサイクル法に基づき、テレビなどが粗大ごみとして排出できなくなり、不法投棄の増加が予想されたため、住民協働の場としての不法投棄防止対策会議の設置、警備会社によるパトロール、監視カメラの設置など対策を強めました。平成18年度は、監視カメラのシステム変更に伴い監視日数が2ヶ月減少しますが、性能を向上させ不法投棄の摘発を強めるほか、不法投棄防止対策会議を区安全・安心で快適なまちづくり協議会専門部会に統合し、さらに行政と住民の協働を強め、不法投棄の撲滅を目指します。								
市評価								総合評価
評価	有効性	4	上記の対策に加え、不法投棄物を見つけたら迅速に対応し、不法投棄されない環境づくりを目指しました。さらに警察との連携により不法投棄の検挙件数も増加した結果、不法投棄の処理量は大きく減少しています。しかし、不法投棄の撲滅は難しく、取り組みを緩めれば増加することが予想されます。					A
	達成度	4						
	効率性	4						
行政評価委員会の外部評価								総合評価
パトロール回数の増など、今まで以上にきめ細かな対策が望まれます。								A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	粗大ごみ受付事務	265	予算	会計	一般会計	01
部 門	廃棄物の減量と処理	230	款	環境費		04
施 策	安全で適正なごみ処理の推進	2	項	環境事業費		02
作成部署	環境局事業部作業課	06 01 05	目	ごみ処理費		02
連絡先	環境局事業部作業課業務係					
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	市民		粗大ごみの受付を迅速かつ的確に行うとともに、案内を親切で分かりやすいものとします。			
事業の内容	粗大ごみ受付センターにおいて、粗大ごみの収集申し込みを電話で受け付け、申し込まれる方に収集日・排出場所・手数料額などを案内します。受付後、収集を行う環境事業所に申し込み内容を送信します。 申し込み受付は、事業開始当初から、申し込まれる方の負担を軽減するため、愛知県内の加入電話及び公衆電話からの申し込みはフリーダイヤルにより無料としております。 ※粗大ごみ受付センター業務は、財団法人名古屋市リサイクル推進公社に委託しています。					
開始年度	平成 10 年度	根拠法令・要綱等	粗大ごみの申し込み制による各戸収集実施要綱			
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁
事業費（千円）	100,621	99,357	100,127	個別計画		頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度 17年度 目標18年度
	地方債			① 受付件数	件	348,221 339,548 339,548
	その他特定財源	100,621	99,357	② オペレーター延人員数	人	7,964 8,457 8,034
	一般財源					
職員数（人）	0.1	0.1	0.1			
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度 17年度 目標18年度
①	オペレーター一人あたりの受付件数 〔 受付件数 / オペレーター延人員数 〕		迅速かつ的確な対応によりオペレーター一人当たりの受付件数の増加が図れます。		件	44 40 42 目標 (40) (40)
②	〔 〕					目標 () ()
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等						
事業開始以降携帯電話の普及が飛躍的に進んだことから、平成16年4月以降、サービス向上のため、通話料は有料制ですが、携帯電話や愛知県外からの申し込みも受け付けることとしました。 また、平成17年12月の受付システムのソフトの更新時に、申し込まれる方の個人情報保護の強化や地図データベースなどの活用により安全で安定した効率的な受付を図ることができるよう改善しました。さらに、環境事業所への地図データ送信も可能となり、地図作成の作業時間の短縮化及び正確な収集コースの作成が図られています。						
市評価						総合評価
評価	有効性	4	粗大ごみ受付センターは専門のオペレーターによる受付対応及び受付システムの整備により、各環境事業所での受付対応に比べ、市民に迅速で的確な対応が図れます。			A
	達成度	4				
	効率性	4				
行政評価委員会の外部評価						総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)						A

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	粗大ごみ処理手数料徴収事務	266	予算費目	会計	一般会計	01
部門	廃棄物の減量と処理	230	款	環境費		04
施策	安全で適正なごみ処理の推進	2	項目	環境事業費		02
作成部署	環境局事業部作業課	06 01 05	連絡先	ごみ処理費		02
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）				
	市民	市民が粗大ごみ処理手数料の納付を簡単に行えるよう効率的な徴収を行います。				
事業の内容	粗大ごみ処理手数料を納付券による支払方法としています。 市民が必要なときに納付券を購入することができるように、粗大ごみの処理手数料の納付券の販売を市内の各種商店・コンビニエンスストア・スーパー等に委託します。					
開始年度	平成 10 年度	根拠法令・要綱等	名古屋市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例			
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁
事業費（千円）	44,463	47,099	53,418	個別計画		頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度
	地方債			① 手数料徴収額	円	17年度
	その他特定財源	44,463	47,099	② シール販売店舗数	店	目標18年度
	一般財源		53,418			
職員数（人）	0.3	0.3	0.3			
成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	手数料徴収の効率性 〔 手数料徴収額 / 手数料徴収に要する経費 〕	効率の良い手数料の徴収が図れます。	円	6.2 目標 (7)	5.9 目標 (7)	7.0
②	〔 〕			目標 ()	目標 ()	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等						
平成13年4月から家電リサイクル法の施行によりエアコン、ブラウン管式テレビ、電気冷蔵庫、電気冷凍庫(平成16年4月から)、電気洗濯機が収集対象外になりました。また、平成17年1月からは資源有効利用促進法に基づき、パソコンも収集対象外となりました。						
市評価						総合評価
評価	有効性	4	シール方式の採用及び販売店の確保により、排出される方に手間を取らせない手数料徴収を行っております。			A
	達成度	4				
評価	効率性	4				
行政評価委員会の外部評価						総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)						A

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	ごみ処理用車両の維持管理			267	予算費目	会計	一般会計	01	
部門	廃棄物の減量と処理			230	款	環境費		04	
施策	安全で適正なごみ処理の推進			2	項目	環境事業費		02	
作成部署	環境局事業部作業課			06	01	05	連絡先	972-2375	
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	ごみの収集、運搬のために使用する車両			常に正常に使用できるように維持管理します。					
事業の内容	ごみ処理用車両の維持管理のうち、日常の簡易な点検整備については車両の配置公所にて行い、車検や故障の修理等については専門業者へ発注して行っています。								
開始年度	昭和 21 年度			根拠法令・要綱等					道路交通法、道路運送車両法
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	282,204	266,681	211,859	個別計画					頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	車両総数	両	307	297	290
	その他特定財源			②	修繕料総額	千円	142,791	126,806	112,685
	一般財源	282,204	266,681	211,859					
職員数（人）	0.3	0.3	0.3						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	①	1両あたりの修繕料 $\left[\frac{\text{修繕料総額}}{\text{車両総数}} \right]$		日常の点検整備により故障の発生を未然に防止し、1両あたりの修繕料の支出の削減を目指します。		千円	465 目標 (477)	427 目標 (470)	389
	②	$\left[\frac{\quad}{\quad} \right]$					目標 ()	目標 ()	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
平成14年度から原則として車両の買い替えが中止されているため、それまでの使用年数よりも長く使用しています。古い年式の車両の増加によって、定期交換部品や故障等の増加による修繕料の増加が懸念されますが、平成18年度以降は自動車NOx・PM法による車両の更新を順次行うため、修繕料の総額は抑制できるものと考えています。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	車両の使用年数が長くなっていますが、日常の点検整備により故障の発生を未然に防止し、業者による修繕等を可能な限りひかえた結果、1両あたりの修繕料を前年度より低く抑えることができました。						A
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)									A

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	し尿の収集	268	予算費目	会計	一般会計	01
部門	廃棄物の減量と処理	230	款	環境費		04
施策	安全で適正なごみ処理の推進	2	項目	環境事業費		02
作成部署	環境局事業部作業課	06 01	05	連絡先	し尿処理費	03
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）				
	くみ取便所のし尿	衛生的、かつ、円滑な収集作業を行います。				
事業の内容	市内の3環境事業所（北、中川、緑）が、くみ取便所のし尿を収集します。 (1) 一般家庭等のくみ取便所 あらかじめ告知した日に収集します（おおむね月2回）。 (2) 建設現場等のくみ取便所 申し込みの都度、収集日を計画し、収集します。					
開始年度	明治 45 年度	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、条例等			
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁
事業費（千円）	7,899	6,736	9,697	個別計画		頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度
	地方債			①	し尿収集量	17年度
	その他特定財源				kℓ	目標18年度
	一般財源	7,899	6,736	②		17,499
職員数（人）	58.0	58.0	58.0			17,004
						14,649
成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標18年度
①	収集職員（運転士・技士）1人あたりのし尿収集量	収集の効率化をみるため収集職員1人あたりのし尿収集量を指標とします。	kℓ	302	293	253
	〔 し尿収集量 / 収集担当職員数 〕			目標 (272)	目標 (268)	
②	〔 〕			目標 ()	目標 ()	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等						
下水道の整備は、人口普及率で98%を超える状況になってきたものの、なお約5,000戸のくみ取家屋が残っており、対象家屋の点在化が一層進んでいます。一方、建設現場等に設置される仮設便所は、ここ数年約21,000基程であります。し尿収集担当環境事業所がそれらのし尿を収集していますが、平成16年度、し尿収集体制を4環境事業所から統廃合（守山環境事業所の業務を北環境事業所に統合し、収集担当職員7人減）して3環境事業所としました。また、仮設便所のし尿処理手数料を改定しました。						
市評価						総合評価
評価	有効性	4	し尿収集対象の家屋は、下水道の整備により減少していくものの、工事現場やイベント会場等に設置される仮設便所のほとんどがくみ取式のため、今後ともし尿の収集体制を維持する必要があります。			A
	達成度	4				
	効率性	3				
行政評価委員会の外部評価						総合評価
一般家屋のくみ取りは無料とのことですが、下水道を使用する家庭との負担のバランスについて検討する必要があります。						C

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	し尿処理用車両の維持管理			269	予算費目	会計	一般会計	01	
部門	廃棄物の減量と処理			230	款	環境費		04	
施策	安全で適正なごみ処理の推進			2	項目	環境事業費		02	
作成部署	環境局事業部作業課			06	01	05	連絡先	972-2375	
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	し尿の収集、運搬のために使用する車両			常に正常に使用できるように維持管理します。					
事業の内容	し尿処理用車両の維持管理のうち、日常の簡易な点検整備については車両の配置公所にて行い、車検や故障の修理等については専門業者へ発注して行っています。								
開始年度	昭和 21 年度		根拠法令・要綱等		道路交通法、道路運送車両法				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	
事業費（千円）	19,435	18,825	19,222	個別計画				頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	車両総数	両	36	27	27
	その他特定財源			②	修繕料総額	千円	8,570	8,840	8,086
	一般財源	19,435	18,825	19,222					
職員数（人）	0.2	0.2	0.2						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	1両あたりの修繕料 $\left[\frac{\text{修繕料総額}}{\text{車両総数}} \right]$	日常の点検整備により故障の発生を未然に防止し、1両あたりの修繕料の支出の削減を目指します。	千円	目標 (249)	目標 (315)	299		
	②	$\left[\text{ } \right]$			目標 ()	目標 ()			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
平成14年度から原則として車両の買い替えが中止されているため、それまでの使用年数よりも長く使用しています。古い年式の車両の増加によって、定期交換部品や故障等の増加による修繕料の増加が懸念されますが、平成18年度以降は自動車NOx・PM法による車両の更新を順次行うため、修繕料の総額は抑制できるものと考えています。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	車両の使用年数が長くなっているため、平成17年度は前年度と比較して修繕料の支出額が若干増加しましたが、日常の点検整備により故障の発生を未然に防止し、修繕料の支出を可能な限り低く抑えました。					A	
	達成度	3							
	効率性	3							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	浄化槽汚泥の処理	270	予算	会計	一般会計	01			
部門	廃棄物の減量と処理	230	款	環境費		04			
施策	安全で適正なごみ処理の推進	2	項目	環境事業費		02			
作成部署	環境局事業部作業課	06 01	目	し尿処理費		03			
連絡先	972-2396								
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）							
	浄化槽汚泥	適正な処理を行います。							
事業の内容	民間の収集運搬許可業者が搬入する浄化槽汚泥を港作業場で計量してから、受け入れています。受け入れた浄化槽汚泥は、異物等の除去などの処理をしてから山崎し尿処理施設に圧送しています。なお、受入れた浄化槽汚泥については、搬入した量に応じた処理手数料を徴収しています。								
開始年度	昭和 41 年度	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、浄化槽汚泥事務取扱要領、下水道条例						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁			
事業費（千円）	98,580	96,333	82,612	個別計画		頁			
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度	
	地方債			①	浄化槽汚泥受入量	kℓ	31,544	29,559	27,976
	その他特定財源			②					
	一般財源	98,580	96,333	82,612					
職員数（人）	6.0	6.0	6.0						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度		
①	作業場職員1人あたりの浄化槽汚泥の処理量 $\left[\frac{\text{浄化槽汚泥処理量}}{\text{作業場担当職員数}} \right]$	浄化槽汚泥処理の効率をみるため作業員1人あたりの浄化槽汚泥の処理量を指標とします。		kℓ	5,257 目標 (5,601)	4,927 目標 (5,465)	4,663		
②	[]				目標 ()	目標 ()			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
下水道の整備が進み、浄化槽の設置基数、浄化槽汚泥の収集・受入量も、年々減少しています。上下水道局の山崎処理場内にある山崎し尿処理施設は、昭和39年から40年にかけて環境局が建設し、昭和41年から上下水道局に運転管理を委託していました。平成14年度に上下水道局に移管したため、下水道使用量相当分を委託料として支払っています。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	下水道の整備が進んでいるものの、下水道の普及していない地域などでは約11,000基の浄化槽でし尿を処理しています。						A
	達成度	3							
	効率性	3							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)									A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	水洗化促進	271	予算	会計	一般会計	01
部 門	廃棄物の減量と処理	230	款	環境費		04
施 策	安全で適正なごみ処理の推進	2	項	環境事業費		02
作成部署	環境局事業部作業課	06	目	し尿処理費		03
連絡先	972-2396	05				
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）				
	下水道処理区域で、くみ取便所や浄化槽を有する家屋の所有者	くみ取便所や浄化槽から下水道への接続を促進するため、補助等を行います。				
事業の内容	下水道の整備された地域では、し尿をくみ取便所や浄化槽で処理せず、下水道に接続して処理しなければなりません。環境局では、水洗化を普及するため、くみ取便所や浄化槽から下水道と接続を行う建物の所有者に対する補助金や工事貸付金の原資として、上下水道局に資金の補助及び貸付などを行っています。 1 水洗化改造補助金 10,000円/件（生活保護世帯 255,000円/件） 2 浄化槽改造廃止補助金 10,000円/件 3 水洗化普及事務費の2分の1の負担 4 浄化槽廃止資金貸付（限度額390,000円/件）原資の貸付					
開始年度	昭和 27 年度	根拠法令・要綱等 下水道法、上下水道条例、上下水道局浄化槽廃止工事資金助成規程等				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁
事業費（千円）	102,873	137,004	167,046	個別計画		頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度 17年度 目標18年度
	地方債			① 交付件数	件	784 498 1,171
	その他特定財源	62,000	99,000	②		
	一般財源	40,873	38,004			
職員数（人）	1.1	1.1	1.1			
成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方		単位	16年度 17年度 目標18年度	
①	交付割合 $\left[\frac{\text{補助金交付件数}}{\text{補助金交付目標件数}} \right]$	補助金交付目標の達成率をみることで、補助金がどれだけ利用されているかがわかります。		%	44 29 100 目 標 目 標 (100) (100)	
②	$\left[\text{ } \right]$				目 標 目 標 () ()	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等						
下水道の整備とあわせて、昭和27年から水洗化改造補助金(3,500/件)の交付を開始し、その後、水洗化を促進するため浄化槽廃止貸付資金(昭和53年)の貸付や浄化槽廃止補助金（昭和58年）の交付を上下水道局に対して行っています。補助金額等は、平成3年まで何度か改正され、現在に至っています。なお、くみ取便所から浄化槽への改造に対する補助金は、平成15年度に廃止されました。						
市評価						総合評価
評価	有効性	3	下水道が整備された地域において、くみ取家屋や浄化槽設置の家屋の所有者に対する補助や資金の貸付を行うことにより、水洗化が進みます。			B
	達成度	2				
	効率性	3				
行政評価委員会の外部評価						総合評価
し尿収集、浄化槽汚泥処理経費削減に向けて、水洗化の促進に、より一層の努力が必要です。そのためには、対象市民の理解、協力が得られるよう、制度利用の啓発活動に力を入れる必要があります。						B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	作業用被服の洗濯（環境局）	272	予算費目	会計	一般会計	01		
部門	廃棄物の減量と処理	230	款	環境費		04		
施策	安全で適正なごみ処理の推進	2	項	環境事業費		02		
作成部署	環境局職員課	06 01 09	目	環境事業総務費		01		
連絡先	9 7 2 - 2 3 6 6							
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）					
	環境局職員		清潔な被服を着て業務に従事できるよう洗濯を行います。					
事業の内容	清潔な被服を着用するために、作業で汚れた被服の洗濯をクリーニング業者に委託して行います。							
開始年度	昭和 43 年度	根拠法令・要綱等	労働安全衛生規則 環境局作業服等管理要綱					
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁		
事業費（千円）	13, 230	12, 115	15, 963	個別計画	頁			
財源内訳	国・県支出金			事業の実績				
	地方債			単位	16年度	17年度		
	その他特定財源			① 洗濯着数	着	85, 130	83, 603	目標18年度
	一般財源	13, 230	12, 115	15, 963	②			
職員数（人）	0. 1	0. 1	0. 1					
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	①	一人あたりの洗濯着数 〔 洗濯着数 / 対象職員数 〕	一人あたりのクリーニングの利用状況を見ます。		着	71 目標 (71)	71 目標 (71)	71
	②	〔 〕				目標 ()	目標 ()	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
可燃ごみの各戸収集・不燃ごみの各戸収集等により、被服の汚れる割合が大きくなり、被服の清潔保持の必要性がより高まりました。								
市評価								総合評価
評価	有効性	4	被服の清潔保持のためには、被服の洗濯は不可欠と考えています。そのため、被服の洗濯をクリーニング業者への委託により行うことは必要なものと考えます。					A
	達成度	3						
	効率性	4						
行政評価委員会の外部評価								総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)								A

事務事業評価票

④ 経常的事務事業

事業名	環境局職員の安全衛生			273	予算	会計	一般会計	01	
部 門	廃棄物の減量と処理			230	費 目	款	環境費	04	
施 策	安全で適正なごみ処理の推進			2	目	項	環境事業費	02	
作成部署	環境局職員課			06 01 09	連絡先	972-2366			
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	環境局職員			安全作業管理と衛生管理を推進することにより、作業中の災害防止と退職まで働きつづけられる健康な体の維持を図ります。					
事業の内容	安全作業管理・衛生管理のために安全衛生委員会を中心とした活動を行っています。そして活動を行う上で必要な資格の取得、講習の受講や職員を対象にした講習会を開催しています。 また、工場・処分場では作業環境測定を行い、作業環境を原因とする健康被害の防止に努めています。								
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等 労働安全衛生法 職員安全衛生管理規則						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	
事業費（千円）	25,432	19,632	23,250	個別計画				頁	
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	安全衛生講習会受講者数	人	11,786	10,258	11,000
	その他特定財源								
	一般財源	25,432	19,632	23,250	②	安全衛生委員会開催回数	回	291	297
職員数（人）	0.5	0.5	0.5						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	公務災害発生千人率 $\left[\frac{\text{公務災害発生件数} \times 1000}{\text{職員数}} \right]$	職員千人あたりの公務災害発生率により、安全作業管理の状況をみます。		ポイント	57.1 目 標 (50.1)	54.5 目 標 (50.9)	52.1	
	②	要管理者率 $\left[\frac{\text{要管理者} \times 100}{\text{職員数}} \right]$	職員全体に占めるよう管理者数により、衛生管理状況をみます。		%	15.8 目 標 (16.0)	16.1 目 標 (16.0)	16.0	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
職員数の多くを占める現業部門では過去6年間にわたり新規採用者がいないことから、平均年齢が上昇しています。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	公務災害発生千人率は通増し、災害が数多く発生しております。要管理者の割合も通増していますが、平均年齢の上昇と関連があると考えます。安全管理と衛生管理は継続して事業を進める必要があります。					A	
	達成度	3							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	建設資材のリサイクルの推進			274	予 算 費 目 録 目 録	会計			
部門	廃棄物の減量と処理			230		款			
施策	安全で適正なごみ処理の推進			2		項			
作成部署	住宅都市局建築指導部建築指導課	11	01	23	連絡先	9 7 2 - 2 9 2 4			
事業の目的	対象（誰を・何を） 「対象建設工事」の発注者			意図（どういう状態にしたいのか） 再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図ります。					
事業の内容	平成14年5月30日から建設リサイクル法（建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律）が施行され、解体工事等の発注者は工事着手の7日前までに分別解体等の計画等について、名古屋市長へ届け出ることが必要となりました。このため、建設リサイクル法に基づく届出の受理事務、指導（助言・勧告・命令等）、立入検査、立入指導を行っています。								
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等		建設リサイクル法（建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律）				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画		無	頁	
事業費（千円）				個別計画				頁	
財 源 内 訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債			①	届出件数	件	5,110	5,538	
	その他特定財源			②	現場パトロール件数	件	748	518	550
	一般財源								
職員数（人）	4.0	4.0	4.0						
成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	①	建設リサイクル法による解体工事の届出率 $\left[\frac{\text{届出件数}}{\text{届出対象件数}} \right]$	解体工事の届出件数と固定資産台帳減失分データを参考に届出率をとりました。	%	84 目 標 (90)	88 目 標 (90)	95		
	②	建設リサイクル法による現場パトロール指導後は正率 $\left[\frac{\text{是正件数}}{\text{現場指導件数}} \right]$	現場パトロールによる指導の件数とその後の是正された件数の率をとりました。	%	100 目 標 (100)	100 目 標 (100)	100		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
解体工事の実態数の把握は難しいのですが、固定資産台帳減失分データから判断すると、平成16年は約84%程度の届出率と推定されます。新築工事については、確認申請のデータから判断すると平成16年度は約97%の届出率と推定されます。よって今後は解体工事の届出率の向上が課題となってきます。									
市評価									総合評価
評 価	有効性	4	建設リサイクル法は施行後まもなく4年が経過します。法の建設業界への周知はほぼ出来まし、建設業界も再資源化に向けては協力的になってきています、しかし届出者である市民への周知はまだまだ不十分であり周知活動をしていく必要があります。						A
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)									A